



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,574	△28.3	747	△56.8	953	△44.0	321	△70.3
2024年3月期第1四半期	45,432	9.8	1,730	11.6	1,700	5.3	1,083	2.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,786百万円(△27.3%) 2024年3月期第1四半期 2,455百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 9.73	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	32.76	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間481,800株、当第1四半期連結累計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間324,025株、当第1四半期連結累計期間512,300株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 95,373	百万円 57,159	% 59.1
2024年3月期	99,813	56,119	55.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 56,356百万円 2024年3月期 55,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 26.50	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 48.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	7.50	—	8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△36.3	1,000	△79.5	1,000	△79.0	1,000	△68.7	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	38,010,566株	2024年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,904,723株	2024年3月期	4,904,651株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	33,105,888株	2024年3月期1Q	33,083,985株

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期471,500株、2025年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期312,300株、2025年3月期1Q712,300株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期1Q481,800株、2025年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2024年3月期1Q324,025株、2025年3月期1Q512,300株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復が継続しているものの、地政学リスクの長期化や各国の政治動向、金融政策の変更などから先行きが不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、EV化の進展やDX化推進を背景とした需要がある一方、前年度後半より顕著となりました在庫調整の動きが続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野である娯楽機器関連・産業機器関連・OA機器関連・自動車電装機器関連がいずれも低調に推移した結果、前年同四半期を下回る実績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高325億74百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業利益7億47百万円（同56.8%減）、経常利益9億53百万円（同44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億21百万円（同70.3%減）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「電子部品事業」として報告しておりました電子部品売上高の一部を「その他の事業」として報告しており、比較・分析は前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えを行っております。

電子部品事業

産業機器関連・OA機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は157億6百万円（前年同四半期比41.5%減）、電子部品の売上高は101億26百万円（前年同四半期比6.0%減）、電子部品事業全体の売上高は258億32百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

アセンブリ事業

娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は43億30百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

その他の事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は24億11百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、953億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億39百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が22億41百万円、未収入金が13億66百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が72億50百万円、商品及び製品が11億98百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、382億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億79百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が5億24百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が33億54百万円、短期借入金が22億97百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は571億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4億23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億67百万円、為替換算調整勘定が11億85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,120億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	15,631
受取手形、売掛金及び契約資産	36,410	29,159
商品及び製品	31,683	30,484
仕掛品	52	124
未収入金	11,128	12,494
その他	206	211
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	92,829	88,062
固定資産		
有形固定資産	693	685
無形固定資産	218	179
投資その他の資産		
投資有価証券	4,465	4,851
繰延税金資産	307	287
その他	1,298	1,307
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,071	6,446
固定資産合計	6,983	7,311
資産合計	99,813	95,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,354	12,999
電子記録債務	2,400	2,924
短期借入金	8,982	6,684
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	607	362
未払金	1,359	1,572
賞与引当金	590	287
役員賞与引当金	98	15
その他	2,309	2,215
流動負債合計	33,401	27,762
固定負債		
長期借入金	7,800	7,800
繰延税金負債	677	832
役員株式報酬引当金	124	148
従業員株式報酬引当金	435	435
退職給付に係る負債	802	769
その他	451	464
固定負債合計	10,291	10,451
負債合計	43,693	38,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,616
利益剰余金	34,518	34,094
自己株式	△4,585	△4,602
株主資本合計	49,034	48,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,118
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	4,484	5,669
退職給付に係る調整累計額	18	16
その他の包括利益累計額合計	6,293	7,745
非支配株主持分	791	803
純資産合計	56,119	57,159
負債純資産合計	99,813	95,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	45,432	32,574
売上原価	41,260	29,527
売上総利益	4,171	3,046
販売費及び一般管理費	2,441	2,299
営業利益	1,730	747
営業外収益		
受取利息	11	51
受取配当金	58	66
仕入割引	0	7
為替差益	—	113
雑収入	18	12
営業外収益合計	87	251
営業外費用		
支払利息	43	35
為替差損	67	—
雑支出	5	8
営業外費用合計	117	44
経常利益	1,700	953
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	—
特別退職金	—	352
特別損失合計	5	352
税金等調整前四半期純利益	1,695	600
法人税等	586	270
四半期純利益	1,109	330
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083	321

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,109	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	267
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,011	1,189
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,346	1,455
四半期包括利益	2,455	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424	1,773
非支配株主に係る四半期包括利益	30	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,622	5,686	2,123	45,432	—	45,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,622	5,686	2,123	45,432	—	45,432
セグメント利益	2,041	114	129	2,285	△554	1,730

(注) 1. セグメント利益の調整額△554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,832	4,330	2,411	32,574	—	32,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,832	4,330	2,411	32,574	—	32,574
セグメント利益	975	158	130	1,264	△517	747

(注) 1. セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、業績管理区分を見直したことにより、前第1四半期累計期間において「電子部品事業」として区分していた一部の産業機器関連取引を「その他の事業」に含めております。前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	79百万円	88百万円
のれんの償却額	3	4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。